

# 豪州における中国企業のビジネス



田名 眞一（たな しんいち）  
 豪州三菱商會社 社長  
 （メルボルン日本商工会議所 理事）

2003年以降、顕著となった中国の鉄鉱石需要急増を背景に、リオ・ティント社、BHP ピリトン社（BHPB）の豪州鉄鉱石二大メジャーは中国向け輸出のさらなる拡大を確実視し、拡張に次ぐ拡張を続けている。本年に入り新興勢力のFMG社が約30億豪ドルを資金調達し、ピルバラで大型の新規プロジェクト建設に着手したが、同社が確保したとする年間約4,000万トンの契約の太宗も中国向けである。

鉄鉱石を中心に中国の豪州資源への依存度が一層高まるにつれ、一昨年には呉邦国全人代委員長、今年には温家宝首相が訪豪し、首脳レベルでも中国は豪州への資源外交の動きを強めている。

資源確保の観点から、中国勢の資本参加の意欲も強い。中国による鉱山開発は、1987年のCRA（現リオ・ティント社）傘下のハマスレー社と中国冶金進出口公司によるチャナー鉱山の共同開発に始まるが、2004年には宝山製鉄がハマスレー社と年産1,000万トンのイースタンレンジJVを発足、また同じタイミングでBHPBも武漢製鉄はじめ中国ミル4社とウィーララJVを設立し、中国との関係を一層深めている。

さらにジュニア・マイニング会社を対象に、

資源に対する支配権や、資源そのものを手に入れようとする動きも見られる。CITICパシフィック社によるミネラロジー社保有の20億トンに上る未開発マグネタイト資源権益の100%取得、中鋼集団によるミッドウェスト社との50:50の鉱山開発JV立ち上げ、鞍山鋼鉄集団とジンダルビー・メタルズによる西豪州中西部カララ鉄鉱床開発に向けた合併会社の設立等がその例である。

鉄鉱石ばかりでなく、西豪州北西部のガス田においても、2002年にはCNOOC（中国海洋石油総公司）が、ノースウェスト・シェルフ社の5.3%の権益を取得、また同地域での探査やゴーン・プロジェクトへの参画交渉を進めている。

## 1. ウラン

今後、注目される分野としてはウランが挙げられる。本年4月、温家宝首相来訪時に豪州産ウランの対中国輸出に関し、平和利用（原子力発電）に限るとしたセーフガード協定、および原子力協力協定を締結した。中国は2020年までに新規に30基程度の原子力発電所建設を計画しており、2010年より豪州から年間2万トンのウランを輸入することを予定している。

ウランの確認埋蔵量が全世界の約4割（約72万トン）を占める豪州は、核拡散防止条約（NPT）加盟国に対し、軍事目的に転用しない、第三国に転売しないとの協定を締結したうえで、ウランを輸出する方針を取っており、現在、日本、韓国を含む11カ国に輸出している。前政権（労働党）は既存の3鉱山のみ採掘・輸出を許可するとしたことから、別名「ウラン3鉱山政策」と呼ばれる新規ウラン鉱山開発禁止政策を採ったが、ハワード政権（自由党）は1996年の政権発足以来、これを廃棄し、ウランの開

発・増産に積極的である。従来、反対姿勢を示してきた野党労働党のピースリー党首も党政策の転換を示唆しており、今後、国内のウラン鉱山開発に向けた動向が活発化されることが予想される中、本年9月にペニンニ社と中鋼集団との南豪州ウラン鉱について提携する覚書を締結（中鋼集団は同ウラン鉱の権益60%を3,050万豪ドルで買収）した。本件が豪州の外資審議会（FIRB）に認定されれば、ウラン開発に係る初めての豪中間ビジネスとなり、今後が注目される。

## 2. 豪州の受け止め方

2005年度の中貿易の全体額は約410億豪ドルと前年度比で約29%増となっており、対中輸出も185億豪ドルと同40%増（対日貿易の全体額は約506億豪ドルと同14.9%増。対日輸出は315億豪ドルと同23.6%増）。輸出産品の中心は資源高を反映した一次産品であり鉄鉱石、アルミナ、羊毛、エネルギー資源が主要輸出品目となっている。対中輸出増は、特に鉄鉱石をはじめ中国向けの資源開発が活発な西豪州経済の成長の原動力となっている（豪州全体の経済成長率が1.9%の予測に対し、同州の今年度成長率は14%との予測）。

中国市場の驚異的な成長が豪州の資源ブームに火をつけ、今後とも継続的な成長が見込まれることから、政府、産業界とも、かつて高度成長期の日本に向けたような、あるいはそれ以上の熱い視線を中国に向けている。さまざまなレベルで豪州と中国の交流、および関係強化は確実に進んでいる。中国首脳の活発な資源外交に加え、二国間ではFTA締結の研究も続けられており、一部には豪州の日本離れを危ぶむ声もある。

## 3. 商社ビジネスへの影響

鉄鉱石プロジェクトを筆頭に、拡大する中国

マーケットを対象とする資源ビジネスはこころばらくは好調に推移することが確実視される。しかしながら、西豪州を中心に世界的なブームによる資機材高騰や労働力不足が顕著で、拡張や新規投資には強いコストプレッシャーがあり、各社の投資判断をより難しくしている面がある。一方で、実行が決まった拡張・新規投資については、鉄道貨車、港湾整備、発電等のインフラ整備が必要となり、日本企業が強みを発揮しうる分野に関し商機があると言える。ただし、新規資源案件については、上述のとおり、中国勢が新たに参加しはじめており、そうしたプロジェクトに中国の資機材や技術を売り込もうとする動きも見られる。したがって、将来展開として豪州資源についての日中合作の促進や、日本の技術を用い、中国で製造した製品の豪州持ち込み等、従来の単純な日本品の対豪輸出にとどまらない日・中・豪が有機的に結びついた分野に商社ビジネスの新たなチャンスがあるとも言える。

## 4. 今後の展望

2005年4月から開始された自由貿易協定（FTA）締結に向けた交渉は、現在、中国側の農産品、豪州側の工業品に対する関税についての議論が難航していると新聞等で取り上げられており、今後の交渉状況が注目される。

一方で日豪間で現在政府間の共同研究を行っているFTA交渉では、日本側が締結の条件として長期的な農産物と鉱物資源の安定供給を豪州に求めていると報道されていることから明らかに、資源大国豪州をめぐる日本と中国の資源確保に向けた動向には今後注視する必要がある。

JF  
TC